



平成16年度第1回農協信用事業動向調査結果

はじめに

農協信用事業動向調査（以下「動向調査」）は、全国の資金観測農協の協力を得て、年2回実施しているアンケート調査である。

このほど平成16年度第1回調査結果（6月実施）のとりまとめを行ったので、その概要を紹介する。今回の調査では、個人預貯金等への取組み、自己居住用住宅資金と賃貸住宅等建設資金の動向等についてとりあげた。

1 対象農協の概要

動向調査の対象となった農協は、全国の信用事業を営む農協から地域別組合数等を勘案して選ばれた389農協である（2004年6月現在）。今回の調査では、そのうちの366農協（集計農協）から回答が得られ、集

計率は94.1%であった。

集計農協の1組合当たり平均の貯金、貸出金残高は、ともに全農協平均の1.5倍となっており、集計農協は、やや規模の大きな農協が多い（第1表）。そのため、集計農協が全農協に占める割合は、農協数では39.8%であるが、貯金残高では58.9%と半分以上を占めている。

また、貯金、貸出金残高の伸び率を比較すると、全農協の03年9月と04年3月の前年比伸び率は、貯金が1.8%、2.1%、貸出金が0.4%、0.1%であるのに対し、集計農協は貯金が1.6%、1.9%、貸出金が0.4%、0.3%であった。水準に多少の差はあるが、伸び率の動きは同様の傾向を示しており、おおまかな資金動向をみる際の代表性はあると考えられる。

2 個人預貯金等の動向

銀行等での投資信託や外貨預金の販売開始から数年が経過し、市場性金融商品の販売に力を入れる金融機関が増えているといわれる。ここでは、農協の取組姿勢と、農協からみて管内の他業態が

第1表 集計農協と全農協との比較
—— 2004年3月末 ——

(単位 百万円, %)

	1 農協当たり残高		$\frac{(A)}{(B)}$	年度間増加率			
	集計農協 (A)	全農協 (B)		03年9月末		04年3月末	
				集計農協	全農協	集計農協	全農協
貯金	125 065	82 673	1.5	1.6	1.8	1.9	2.1
貸出金	34 598	23 381	1.5	0.4	0.4	0.3	0.1
貯貸率	27.7	28.3					

個人預貯金や市場性金融商品に対してどのように取り組んでいるかについて質問した。

個人貯金への取り組みについては、ほとんど(97.2%)の農協が「積極的」「かなり積極的」と「やや積極的」の合計、以下同じ)と回答した。なかでも、「かなり積極的」を選択する農協が66.4%と多い。農協の個人貯金の前年比伸び率(02年度末,03年度末,04年度末の3期分の個人貯金残高を回答した258農協を集計)は,03年3月末の1.9%から04年3月には2.1%へと上昇している。このことから、ほぼすべての農協は個人貯金に積極的に取り組んでおり、伸び率も農協全体としては上昇していることが分かる。

農協の個人貯金と競合する金融機関としては(2つまで選択可能),「地銀」(67.8%),「郵便局」(63.5%)の選択割合が高かった。以下、信金(47.4%),都銀(13.5%),信組(11.7%),労金(2.0%)の順であった。

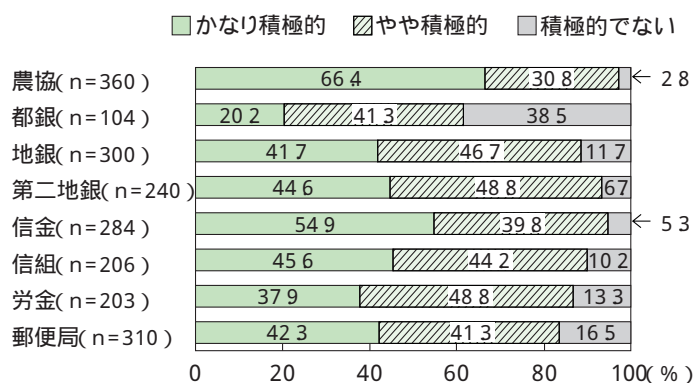
これら競合金融機関の個人預金への取組姿勢に関して、都銀以外の業態については8割以上の農協が「積極的」だとみている(第1図)。(注1)

それでは、市場性金融商品への取組姿勢はどうであろうか。農協の場合、投資信託については

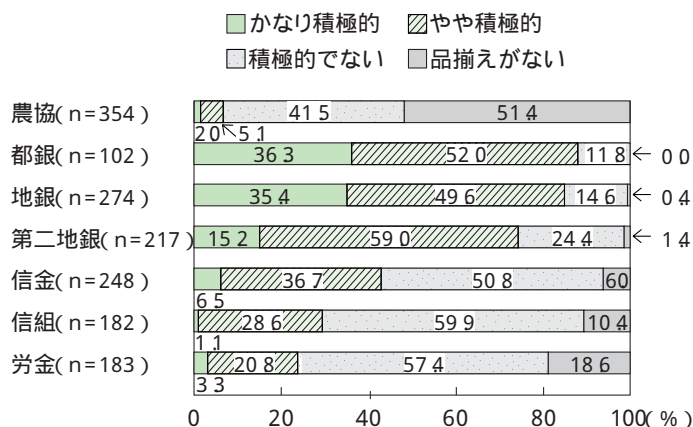
51.4%(第2図),外貨預金は61.1%,個人向け国債は37.2%の組合が「品揃えがない」を選択し、そもそも商品自体を取り扱っていないケースが多い。また、取扱いが行っていても、積極的という農協は非常に少ない。

一方、農協の個人貯金の競合先として最も多く選択された地銀に関しては、投資信託への取組みが積極的だと回答する割合が85.0%と、都銀に次いで高かった。外貨預金と個人向け国債についても約7割の農協が「積極的」に取り組んでいるとみている。地銀に関しては、個人預金も市場性金融商

第1図 農協からみた個人預貯金に対する取組姿勢



第2図 農協からみた投資信託に対する取組姿勢



品も両方とも積極的に取り組んでいると回答する農協が多い。

地銀と並び、競合先として選択割合が高い郵便局は、現在のところ投資信託や外貨預金は扱っていない。個人向け国債に関しては、77.2%の農協が管内の郵便局が積極的に取り組んでいると回答した。

つまり、農協の個人貯金の有力な競合先である地銀や郵便局では、個人預金だけでなく投資信託や個人向け国債にも積極的に取り組んでいるとみている農協が多い。預金よりも市場性金融商品に力を入れているとみている農協の割合が高い都銀とは対照的である。

先にみたように、農協では市場性金融商品を扱っていないか、扱っていても積極的でないことが多い。ただし、非常に数は少ないものの、いずれかの市場性金融商品に積極的に取り組んでいる農協も存在している。その状況を詳しくみると、都市部の貯金残高規模の大きい農協が多い。また、管内の他業態が預金、市場性金融商品に積極的に取り組んでいると回答しており、他金融機関との競合のなかで、農協の市場性金融商品への取組みが積極的になっているとも考えられる。

(注1) ここでは、管内に該当する金融機関がないというケースを除いて集計を行った。

3 貸出金用途別残高の動向

自己居住用住宅資金、賃貸住宅等建設資金の状況について詳しくみる前に、貸出金

全体の概況をみておきたい。

集計農協全体の04年3月末の貸出金の伸び率は0.3%で03年9月の0.4%からはやや上昇した。個別農協の伸び率の分布を見ると、「3~0%未満」の農協が23.1%、「0~3%未満」が21.9%を占めた。残高が前年比減少している農協の割合は、03年9月の60.1%から04年3月末には52.7%へと低下した。

農協の貸出金残高を資金用途別にみると、04年3月末に前年比増加した資金は、自己居住用住宅資金、賃貸住宅等建設資金、県市町村・公社公団であった。自己居住用住宅資金の伸び率は前年から大きく上昇した。それ以外の農林公庫資金、農業資金、農外事業資金、生活資金は、前年比減少が続いている。

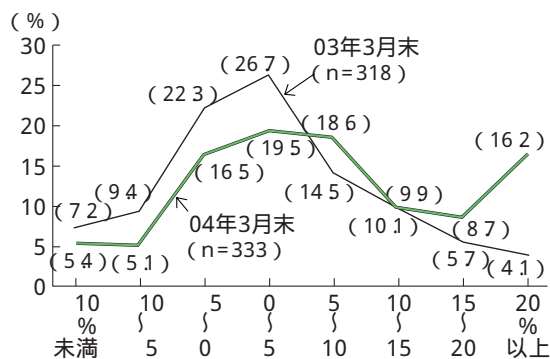
4 自己居住用住宅資金の動向

先述のとおり、自己居住用住宅資金（以下、自己住宅資金）は前年比増加が続いており、特に04年3月末の伸び率は8.5%と高かった。

個別の農協の前年比伸び率の分布を見ると、04年3月末には、前年比20%以上残高が増加したという農協が16.2%を占めた（第3図）。昨年の調査に比べると、伸び率が20%以上という農協の割合が非常に高まった。また、残高が前年比減少している農協の割合は、03年3月末の38.9%から27.0%へと低下した。

貸出金の伸び率は昨年から今年にかけて

第3図 自己居住用住宅資金の伸び率分布



資料 03年3月末は 平成15年度第1回調査のデータ

上昇する傾向がみられるが、こうした動きには、自己住宅資金の伸び率の上昇が影響しているとみられる。そこで、自己住宅資金の伸び率別に、貸出金全体の伸び率の分布と加重平均値をみた（第2表）。自己住宅資金の伸び率が低い層では、貸出金の伸び率も低い農協の割合が高いが、自己住宅資金の伸び率が高くなるにつれて、貸出金の伸び率が高い農協の割合が高まる。また、加重平均値は、自己住宅資金の伸び率が5%未満の各層ではマイナスであったが、自己住宅資金の伸び率が高い層ほど貸出金

全体の伸び率の加重平均値も高い。このことから、個別の農協では自己住宅資金の増加が貸出金増加にもつながったとみられる。

さらに、自己住宅資金の貸出状況を詳しくみると、03年度の自己住宅資金の実行額は1組合平均14億6,900万円で、そのうち「あんしん計画」が34.1%を占めた。あんしん計画は、全国統一商品として03年5月から順次販売を開始した商品で、調査の時点では、回答農協の約4分の3が取り扱っていた。

あんしん計画は、他金融機関からの借換えにも対応できる商品であり、実際に借換えに利用される割合も高い。今回の調査では、03年度中の自己住宅資金の実行件数のうち他金融機関からの借換えが占める割合は平均31.7%であった。このうち、あんしん計画が借換えで利用された割合は50.2%と、全体の平均よりも高かった。特に、住宅資金の前年比伸び率が高い農協ほど、あんしん計画が借換えで利用される割合が高

第2表 自己居住用住宅資金と貸出金の伸び率の関係(2004年3月末)

(単位 組合、%)

		回答組合数	貸出金の伸び率の分布								加重平均値
			10%未満	10～5	5～0	0～5	5～10	10～15	15～20	20%以上	
自己住宅資金の伸び率	10%未満	17	11.8	35.3	23.5	17.6	0.0	11.8	0.0	0.0	3.3
	10～5	16	6.3	37.5	18.8	25.0	6.3	0.0	0.0	6.3	1.9
	5～0	51	3.9	23.5	43.1	15.7	9.8	3.9	0.0	0.0	2.4
	0～5	64	1.6	10.9	50.0	31.3	4.7	0.0	1.6	0.0	1.6
	5～10	60	0.0	16.7	40.0	33.3	8.3	1.7	0.0	0.0	0.3
	10～15	30	3.3	6.7	40.0	30.0	6.7	6.7	3.3	3.3	1.4
	15～20	27	7.4	7.4	11.1	48.1	18.5	3.7	0.0	3.7	1.6
	20%以上	52	1.9	5.8	17.3	32.7	19.2	11.5	1.9	9.6	4.9

(注) 網掛けは、もっとも分布割合が高いカテゴリー。

いという傾向が見られた。

以上のことを総合すると、03年度の農協の自己居住用住宅資金は、あんしん計画の導入効果もあって大きく増加し、貸出金の伸び率低下に歯止めをかける要因となったと考えられる。

5 賃貸住宅等建設資金の動向

自己住宅資金とならび、農協の貸出金のうちの大きな割合を占めるのは賃貸住宅等建設資金（以下、賃貸住宅資金）である。ただし、賃貸住宅に対する需要は地域差があり、すべての農協で貸出を行っているわけではない。今回の調査では、調査対象の366農協のうち、賃貸住宅資金の残高がある農協の割合は81.7%、03年度中に実行額があったのは62.0%であった。

残高がある農協について、前年比伸び率の分布をみると、5～0%が28.2%、5%未満が23.8%を占め、半数以上の農協では前年比マイナスであった。したがって、農協全体としてみると残高は増加しているが、個別の農協の状況をみると、貸出を行っている農協の半数以上で残高が前年比減少している。

03年度に賃貸住宅資金の新規貸出を行った農協に対して、賃貸住宅資金への取組姿勢を質問したところ、56.2%の農協が「利用者からの要望があれば受ける」を選択した（第3表）。「積極的」の選択割合は39.3%、「あまり増やさない方向」は4.5%^{（注2）}を占めた。ただし、特定市や中核都市等の

第3表 賃貸住宅等建設資金への取組姿勢

（単位 組合、%）

	回答 組合数	積極的	利用者からの要望があれば受ける	あまり増やさない方向
全 体	242	39.3	56.2	4.5
地 帯				
特定市	47	74.5	25.5	0.0
中核都市	47	51.1	42.6	6.4
都市的農村	125	26.4	68.0	5.6
農村	22	13.6	81.8	4.5
過疎地域	1	0.0	100.0	0.0

都市部では「利用者からの要望があれば受ける」よりも「積極的」を選択する農協の方が多く、地域によって回答状況には差がある。

地域による差は、農協と他金融機関との競合状況にも現れている。組合員向けの賃貸住宅資金について、他金融機関と農協との関係として、51.9%の農協が「他民間金融機関が農協組合員（新規建設分）に積極的に融資を行っている」、30.3%が「めだったうごきはない」を選択した（第4表）。

回答の選択割合は地帯別に大きく異なり、特定市や中核都市では「他民間金融機関が積極的」、「既往貸出について借換えが進んでいる」を選択する割合が高かった。一方、都市的農村、農村地帯では「めだった動きはない」の選択割合が高かった。都市部では他金融機関との競合が激しいが、農村部では動きが少ないと考えられる。

農協の組合員の賃貸住宅の建設目的は、多くが相続税対策である。都市部では、後継者のいない農家等を中心に、相続税の負担を軽減するために賃貸住宅を建設するケースが多く、こうした組合員のニーズに対応するため、資産管理事業を行っている農

第4表 組合員向け賃貸住宅等建設資金について他金融機関との関係(複数回答)

(単位 組合, %)

	回答組合数	他民間金融機関が農協組合員新規建設分に積極的に融資を行っている	既往貸出について農協から他民間金融機関への借換えが進んでいる	組合員の新規建設に関しては農協がほとんど対応しており他民間金融機関の利用は少ない	既往分について他民間金融機関から農協への借換えが進んでいる	めだった動きはない	その他
全 体	243	51.9	23.0	17.3	7.8	30.0	4.5
地 帯							
特定市	48	70.8	39.6	20.8	12.5	10.4	6.3
中核都市	47	63.8	38.3	14.9	12.8	14.9	4.3
都市的農村	125	44.0	13.6	19.2	4.8	37.6	4.0
農村	22	31.8	9.1	4.5	4.5	59.1	4.5
過疎地域	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

協も多い。そのため、都市部で賃貸住宅等建設資金の貸出に積極的と回答する農協の割合が高いが、他の金融機関も農協の組合員に対するアプローチを積極的に行っており、農協との競合関係が強いことがうかがわれる。

残高の今後の見通しとしては、53.1%が「横ばい」、32.1%が「減少する」、14.8%が「増加する」を選択した。減少の理由としては、賃貸住宅に対する需要が少ない、または供給が過剰といった賃貸住宅に対する需給環境を指摘するケースが多かった。一方、相続税対策としてまだ建設需要があり、残高の増加がみこまれるという農協もあった。

(注2) 地帯区分は、農中総研独自の区分。特定市は「特定市街化区域農地」を有する市、過疎地域は「過疎地域活性化特別措置法の適用を受ける市町村」。上記に該当する市町村を除き、中核都市は県庁所在地または人口が20万人以上、都市的農村は人口3～20万人、農村は3万人未満。区分は、市町村単位だが、農協管内に複数の市町村を含む場合は、より大きな経済規模に対応する区分を採用する(特定市、中核都市、都市的農村、農村、過疎地域の順に優先)。

6 まとめ

以上の調査結果からは、農協の個人貯金と競合先の他金融機関では、預金だけでなく、市場性金融商品にも積極的に取り組んでいる。これに対して農協では、取扱いを行っていないかったり、扱っていてもそれほど積極的ではないことが多い。補完的に行ったヒアリング調査では、利用者の関心がほとんどないというケースもあるが、徐々に関心が高まってきているというケースもあり、地域によって利用者のニーズも異なっていると考えられる。今後、利用者のニーズが高まり、管内の他の金融機関との競合が強まれば、農協の取組姿勢も変化していく可能性もあろう。

貸出金については、03年度に導入したあんしん計画の効果もあって自己住宅資金が大きく増加した農協も多かった。自己住宅資金の増加によって、農協貸出金の伸び率の低下にも歯止めがかかったとみられる。

一方、賃貸住宅資金は、賃貸住宅に対す

る需要に地域差があり、03年度中に貸出を行った農協は約6割であった。組合員は相続税対策として賃貸住宅を建設するケースが多いため、特に都市部の農協で積極に取り組んでいる。しかし、都市部では他業

態からの組合員へのアプローチも多く、競合関係は強い。賃貸住宅の需給環境の悪化もあり、今後残高はそれほど増える状況にはないという結果が得られた。

（副主任研究員 重頭ユカリ・しげとうゆかり）